

株式会社小善本店
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年9月30日

株式会社 ちばぎん総合研究所

本文書は、千葉銀行が株式会社小善本店（以下、「小善本店」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「P I F」）を実施するにあたって、小善本店の事業活動が自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価するものである。

この分析・評価は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（U N E P F I）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、E S G金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、ちばぎん総合研究所が千葉銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

今回実施予定のポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

実行予定日および返済期日	2025年9月30日～2030年9月30日
（モニタリング期間）	5年
金額	2億円
資金使途	運転資金

1. 企業概要とサステナビリティ

(1) 企業概要

東京都台東区に本社を構える小善本店は、1894年の創業から130年以上にわたり日本の食文化を代表する海苔製品の卸売事業を展開している。おにぎりや手巻き寿司等に使用される業務用海苔製品が主力であり、コンビニエンスストアを中心に食品スーパーや惣菜事業者などへ販売している。家庭用海苔やふりかけなどのオリジナル商品やギフト商品などを幅広く取り揃え、日本食の需要が増加している東南アジアや欧米に向けた事業も展開するなど、あらゆる分野での海苔のニーズに対応できる供給体制を強みとして着実に業績を拡大している。



(出所: 当社提供資料)

会社概要

企業名	株式会社 小善本店
本店所在地	東京都台東区松が谷3-4-1
設立	1984年(創業1894年)
資本金	96,000,000円
売上高	24,289百万円 (2025年4月期)
従業員数	56 名 (2025年7月時点)
事業内容	全国産乾海苔の仕入、販売 その他加工用原料、業務用海苔全般の仕入、販売 その他水産物の仕入、加工、販売
沿革	1894年 小善本店海苔問屋として開業
	1962年 加工海苔事業会社として丸善海苔加工販売株式会社を設立
	1984年 株式会社小善本店を設立
	船橋海苔加工株式会社を設立
	1988年 マルゼン運送株式会社を設立
	2006年 KOZEN KOREA CO.,LTD.(韓国)を設立
	2007年 台湾小善食品股份有限公司(台湾)を設立
	2012年 KOZEN FOODS INTERNATIONAL,INC.(アメリカ)を設立
	2022年 「のりきっちん」をオープン
	2025年 「KOREAN KITCHEN KOZEN」をオープン
	KOZEN FOODS VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)を設立

①グループ体制「小善グループ」

小善本店を中心に、海苔製品の加工を担う丸善海苔加工販売株式会社（以下、「丸善海苔加工販売」）並びに船橋海苔加工株式会社（以下、「船橋海苔加工」）、独自の配送システムを用いた物流センターを運営するマルゼン運送株式会社（以下、「マルゼン運送」）とが互いに連携し、原料の調達から加工、供給までの一貫した体制を構築している。また、海外にも工場と営業拠点を構え、アジア、東南アジア、アメリカなどの海苔の需要に対する供給体制を整えている。2025年の秋にはベトナムに工場を新設し、新たにオセアニアや欧州に向けた海苔の輸出を開始するなど、世界の海苔の消費を支える環境整備を推進している。

グループ会社「小善グループ」

企業名	事業内容
丸善海苔加工販売 株式会社	海苔製品の加工
船橋海苔加工 株式会社	海苔製品の加工
マルゼン運送 株式会社	物流センターの運営
KOZEN KOREA CO.,LTD.(韓国)	工場あり、国内販売及び東南アジア・アメリカ向け輸出
台湾小善食品股份有限公司(台湾)	工場あり、国内販売
KOZEN FOODS INTERNATIONAL,INC.(アメリカ)	国内販売
KOZEN FOODS VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)	工場あり、国内販売及びアジア・オセアニア・日本・欧米向け輸出

②企業理念等

○企業理念

小善グループ共通の企業理念は、「幸せな食卓を世界中の人々へ」である。時代と共に形を変えていく「食」に対し、日本古来の伝統と常識にとらわれない新しい挑戦を大切にすることで、世界中の食卓に「おいしさ」と「安心の食」を提供し続けることを目指している。



(出所: 当社ウェブページ、以下記載のない画像は同じ)

○ビジョン

➤海苔を世界へ - NORI for everyone -

海苔をコアビジネスとして、アジア諸国に工場を持ち、欧米にも積極的に販売を行っている。今後も一層のグローバル化を推進していく。

○ロゴマーク



ロゴに込めた思いは「世界中の人々にほっこりする食卓を届けたい」である。頭文字の「K」を用いて、テーブルの上にある「膳」に見立てている。自社を象徴する6つのキーワード「信頼・素直・温かみ・オリジナリティー・伝統・挑戦」を繋ぎ合わせることで六角形を描いており、真上から見た食卓のテーブルを表現している。

○小善の文化

➤小さな善を重ねて大を成す、本心清く店は栄ゆる

小善グループは、大切なお客さまの満足を高めるため、小さな努力を惜しまない。また、古来の伝統を大切にしつつ、いかなる時代でも常にイノベーションを意識し、その時代に合った価値を提供することで、世界に貢献していく。

③事業概要

○商品開発

主力商品は、おにぎりや寿司、巻き寿司などに用いられる業務用海苔製品である。コンビニエンスストアや惣菜事業者などの取引先のニーズを正確に汲み取り、そのニーズを実現する商品開発を徹底している。塩やわさびなどの顆粒を付着させた味付き海苔をはじめ、コンビニエンスストア向けのおにぎりフィルムのみ、軍艦巻き向けの軍艦のみ、数十メートルの長さにも対応するロールのみなど、多様な海苔製品を開発しており、現在までに開発した商品は300品目にもものぼっている。

●おにぎりフィルム



●ロールのみ



●きざみのり



(出所: 当社提供資料)

自社のオリジナル商品づくりは、営業・開発・広報の担当部署が連携して行っている。営業担当者による日々の活動や、広報担当者によるSNSを活用した消費者とのコミュニケーションなどを通じて、市場の直接的なニーズと潜在的なニーズの調査を行っている。社内にはテストキッチンとオープンスペースを設置し、市場調査のフィードバックや企画・開発会議、試作品づくりなど、従業員同士が円滑にコミュニケーションを取りながら新しいアイデアを引き出す環境を整備している。

オリジナル商品の一例として、先進のレーザー加工技術を駆使して海苔に自由自在に絵柄を描いた「のりあーと」、フレーク状のふりかけでご飯にかけるだけでなくパスタやサラダなどのアレンジ料理にも活躍する「のりカケルくん」がある。

●のりあーと



●のりカケルくん



○直営店舗

小善本店は、「日々ある食卓が豊かでHAPPYになれる商品を世界中の人々へお届けしていきたい」という想いから、直営店舗を運営している。2022年には、おにぎりと海苔商品を販売する「のりきっちん」を、2025年には、本格的な韓国料理を提供する「KOREAN KITCHEN KOZEN」を開店した。

○加工原料の調達

小善本店は、全国漁業協同組合連合会をはじめとする日本各地の13に及ぶ漁業協同組合連合会の「海苔入札権」を持つ指定商社であり、顧客のニーズに最適な海苔を全国から調達することができる。それぞれの産地によって、色やツヤ、柔らかさ、口どけなどの特徴と養殖方法が異なるため、海苔の用途に応じて産地を使い分けている。独自の自社認定を受けた専門の担当者による原料の選定と検品、冷凍・冷蔵・常温の三温度帯に対応した保管設備による鮮度保持、これらによって高品質な海苔の安定的な調達を可能にしている。

○品質・衛生管理

商品の品質と安全性への信頼を高めるため、小善グループと協力企業の工場では各種国際規格を取得している。工場内では、専用の制服とインナーキャップ、頭部を覆う形の帽子、手袋の着用を必須としているほか、粘着ローラーによる異物除去、鏡を用いたチェック、アルコール消毒、体温測定など、厳格な衛生管理を徹底している。金属探知、異物選別、製品検査といった重要な検品工程は、独自の自社認定を受けた専門の担当者によって厳密に行われている。また、味付き海苔などに用いる調味液を開発する際にも、添加物のコンタミネーション防止のための徹底した対策を講じており、商品開発の段階から安心して安全な食品を提供する体制を構築している。さらには、製品の製造日から賞味期限、製造ライン、加工方法、製造担当者、使用した原料にいたるまで、さまざまな製造記録が確認できるシステムも活用している。

取得している認証等

工場名 (運営企業名)	国際規格、認証等
佐倉工場 (丸善海苔加工販売 株式会社)	ISO22000
船橋工場 (船橋海苔加工 株式会社)	ISO22000
佐賀工場 (協力会社)	JFS－B規格
韓国工場 (KOZEN KOREA CO.,LTD.)	SQF、Halal認証、USDAオーガニック認証
台湾工場 (台灣小善食品股份有限公司)	ISO22000

(2) サステナビリティ

①環境への貢献

小善グループは、持続可能な社会の実現に向け、環境に配慮した取り組みを推進している。

工場では、太陽光発電設備や省エネルギー性能に優れた空調設備の導入、照明のLED化などによって、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。また、ペットボトル容器からパウチなどの軟包装への切り替えによりプラスチック使用量の削減を進めているほか、生物由来の資源を活用した環境負荷の少ないバイオマスインキをパッケージなどに採用している。さらには、製品の製造工程で発生する海苔の粉を顆粒状に加工し、ふりかけなどの商品の原材料にしている。従来は廃棄されていたものを製品化することで、製造工程における廃棄物をほぼゼロにし、食品ロスの削減にも取り組んでいる。

②人的資本への取り組み

○労働安全衛生

事業活動の持続的な成長発展と生産性向上に繋がるよう、従業員の挑戦を後押しするプラットフォームづくりに努めている。労働基準法などの法令遵守を前提に、業務の効率化や人事労務管理システムの活用などによって、時間外労働の削減や有給休暇の取得推進に取り組んでいる。また、事故が起きた場合の再発防止策の策定とその後の共有など、安全衛生委員会が中心となってリスクアセスメントを実施しており、工場における設備の安全な使用や場内での転倒防止策など、全従業員への安全教育も徹底している。

○社内環境整備

全ての従業員が十二分に力を発揮するために、働きやすい社内環境の整備にも注力している。健康保険や雇用保険、労災保険などの法定の福利厚生に加え、賃貸住宅の更新手数料や家電・備品の購入費用を会社が負担する住宅関連補助、慶弔見舞金など独自の福利厚生制度を設けている。また、産前・産後休暇などの休暇制度のほか、短時間勤務制度やテレワークといった多様な働き方を取り入れており、性別や国籍、障がいなどを問わず、誰もが意欲的に活躍できる組織づくりを推進している。女性や子育て世代などが安心して働くことのできる環境を引き続き提供するとともに、今後は、管理職への女性の登用に取り組むなど、女性の活躍も推進していく。

○採用・ダイバーシティ

有能な人材の確保と多様性の実現を目的として、外国人と障がい者の採用を進めている。

技術・人文知識・国際業務の在留資格をもつ外国人労働者の正社員としての採用を増やしていく。雇用している外国人の多くは技能実習生・特定技能生であり、同社員が通訳業務を兼ねることで、職場内における意思疎通の高まりや生活面におけるサポートの充実を図っていく。今後は、能力に応じた賃金の差別化を進める予定であり、これによって外国人労働者のスキルやモチベーションの向上を促し、特定技能1号から2号へ移行できる人材の育成を推進していく。

障がい者の雇用についての勉強会及び研修などを実施し、社内における障がい者雇用に関する理解を一層深めていく。採用計画の策定や働きやすい職場環境の整備、障害者就業・生活支援センターや特別

支援学校などの就労支援機関との連携を進め、障がい者の採用を強化していく。

小善グループにおける外国人と障がい者の雇用者数

雇用者数 (2025年7月時点)	外国人	障がい者
	44名 (うち正社員3名)	4名

○人材育成

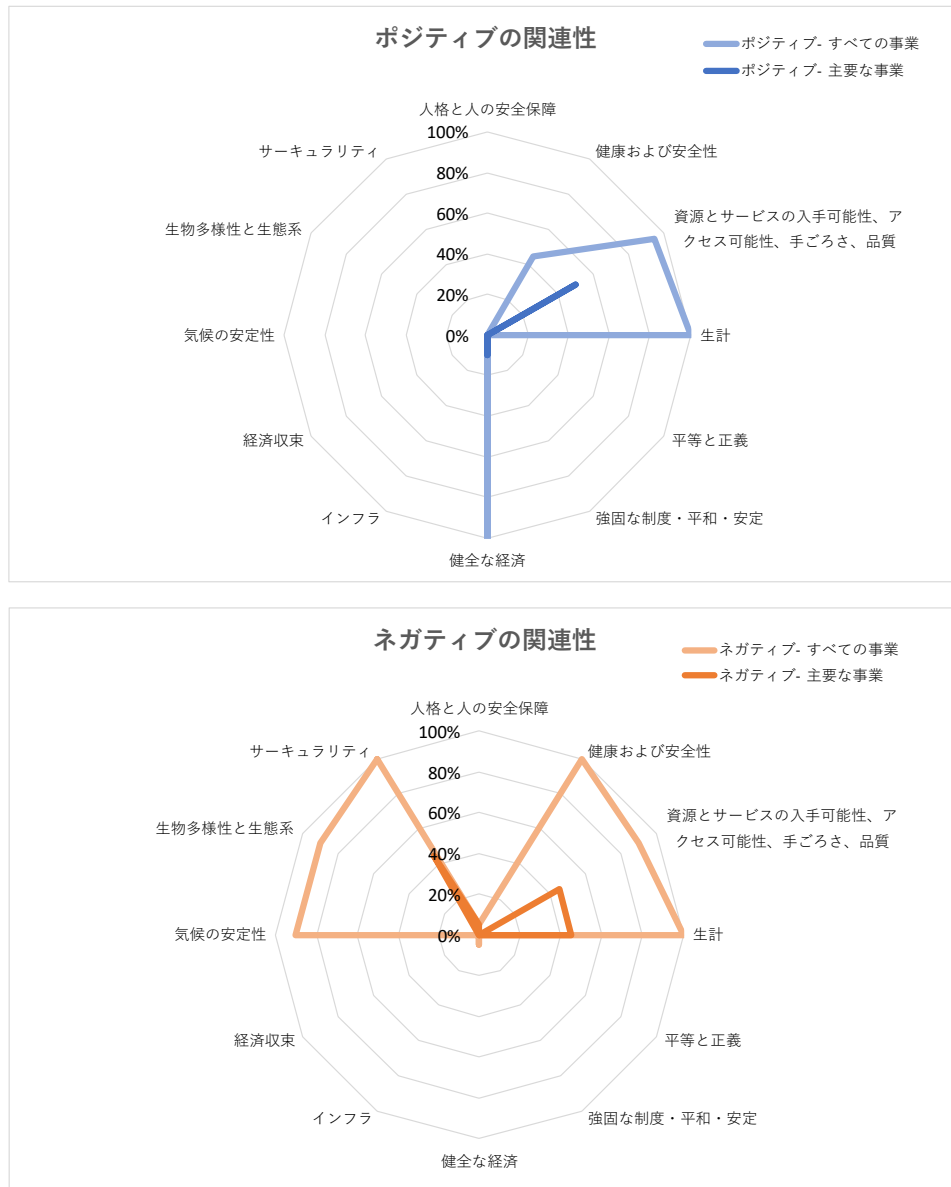
幅広い知識の習得とスキルの向上を目的として、様々な研修体系を確立しているほか、業務にあたって有用な資格の取得に対して取得費用を会社が負担するなど、従業員の育成に努めている。就労中の労働災害や労働者の健康障害の防止を担う「第一種衛生管理者」をはじめ、食品パッケージや販促物の記載内容が法令に適合しているかをチェックできるスキル「食品表示検定」などの取得を推奨している。

取得を推奨する資格

資格名	資格保有者数 (2025年7月時点)
第一種衛生管理者	2名
食品表示検定(初級・中級)	3名
フォークリフト免許	19名
簿記2級	0名
日本語能力検定(N3以上)	3名

2. 包括的なインパクト分析

事業活動に対する包括的分析を実施した。小善本店の主な事業については、「魚類、甲殻類、軟体動物の加工及び保存」、「食品、飲料、タバコの卸売業」、「専門店における食品小売業」、「通信販売会社またはインターネットによる小売販売業」として整理された。



(出所: UNEP FI分析ツールをもとにちばぎん総合研究所が作成)

UNEP FI が提供する国際的な分析ツールでは、小善本店が属する業種のインパクトとして「データプライバシー」（ネガティブ）、「健康および安全性」（ポジティブ・ネガティブ）、「食料」（ポジティブ・ネガティブ）、「文化と伝統」（ポジティブ）、「雇用」（ポジティブ）、「賃金」（ポジティブ・ネガティブ）、「社会的保護」（ネガティブ）、「零細・中小企業の繁栄」（ポジティブ・ネガティブ）、「気候の安定性」（ネガティブ）、「水域」（ネガティブ）、「大気」（ネガティブ）、「生物種」（ネガティブ）、「生息地」（ネガティブ）、「資源強度」（ネガティブ）、「廃棄物」（ネガティブ）が確認された。

インパクトエリア	インパクトトピック	既定値		修正	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争	0%	0%	0%	0%
	現代奴隷	0%	0%	0%	0%
	児童労働	0%	0%	0%	0%
	データプライバシー	0%	5%	0%	5%
	自然災害	0%	0%	0%	0%
健康および安全性	—	45%	100%	45%	100%
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	0%	0%	0%	0%
	食料	95%	90%	95%	90%
	エネルギー	0%	0%	0%	0%
	住居	0%	0%	0%	0%
	健康と衛生	0%	0%	0%	0%
	教育	0%	0%	100%	0%
	移動手段	0%	0%	0%	0%
	情報	0%	0%	0%	0%
	コネクティビティ	0%	0%	0%	0%
	文化と伝統	50%	0%	50%	0%
	ファイナンス	0%	0%	0%	0%
生計	雇用	100%	0%	100%	0%
	賃金	100%	45%	100%	45%
	社会的保護	0%	100%	0%	100%
平等と正義	ジェンダー平等	0%	0%	0%	0%
	民族・人種平等	0%	0%	0%	100%
	年齢差別	0%	0%	0%	0%
	その他の社会的弱者	0%	0%	0%	100%
強固な制度・平和・安定	法の支配	0%	0%	0%	0%
	市民的自由	0%	0%	0%	0%
健全な経済	セクターの多様性	0%	0%	0%	0%
	零細・中小企業の繁栄	100%	5%	100%	0%
インフラ	—	0%	0%	0%	0%
経済収束	—	0%	0%	0%	0%
気候の安定性	—	0%	90%	0%	90%
生物多様性と生態系	水域	0%	90%	0%	0%
	大気	0%	45%	0%	45%
	土壌	0%	0%	0%	0%
	生物種	0%	45%	0%	45%
	生息地	0%	45%	0%	45%
サーキュラリティ	資源強度	0%	45%	0%	0%
	廃棄物	0%	100%	0%	100%

（出所：UNEP FI分析ツールをもとにちばぎん総合研究所が作成）

以下のポジティブ・インパクトについて、修正を行った。

- ・業務にあたって有用な知識の習得や資格の取得など、従業員教育に積極的に取り組んでいくことから、「教育」のポジティブ・インパクトを追加した。

- ・「文化と伝統」はポジティブ・インパクトとして特定しているものの、創業以来100年以上にわたり日本の食文化を代表する海苔の販売を事業の中心にしており、今後も継続していくことからKPIは設定しない。

- ・「賃金」はポジティブ・インパクトとして特定しているものの、物価動向や環境変化に合わせた賃上げに柔軟に対応し、業界水準に比して高い水準の賃金を支給しており、今後も継続していくことからKPIは設定しない。

- ・「零細・中小企業の繁栄」はポジティブ・インパクトとして特定しているものの、自社と同等の加工技術や衛生管理が整う特定の事業者へ製造を委託しており、今後も継続していくことからKPIは設定しない。

また、以下のネガティブ・インパクトについて、修正を行った。

- ・「データプライバシー」はネガティブ・インパクトとして特定しているものの、通信販売サイト内において個人情報保護方針を公表し、適切な情報管理を実施しており、今後も個人情報の適切な取り扱いと保護に関する取り組みを通じて十分な抑制を継続していくことからKPIは設定しない。

- ・「食料」はネガティブ・インパクトとして特定しているものの、安全で健康的な原材料の調達をはじめ、食品添加物の適切な使用にも注力しており、今後も十分な抑制を継続していくことからKPIは設定しない。

- ・適正な賃金の設定や安定した収入確保に取り組んでおり、不当な賃金格差や低収入、不規則収入等に対して十分な対応をしていることから、「賃金」はネガティブ・インパクトとして該当しない。

- ・外国人と障がい者の雇用について目標を定め、人種などを問わない多様性のある雇用を行っていくことから、「民族・人種平等」・「その他の社会的弱者」のネガティブ・インパクトを追加した。

- ・通信販売はB to Cのビジネスモデルであり、中小企業等への悪影響はなく発展を損なう恐れもないことから、「零細・中小企業の繁栄」はネガティブ・インパクトとして特定しない。

- ・「気候の安定性」はネガティブ・インパクトとして特定しているものの、太陽光発電設備やLED、高効率な空調設備などを導入し、電力使用量の抑制による二酸化炭素排出量の削減に取り組んでおり、今後も十分な抑制を継続していくことからKPIは設定しない。

- ・工場は乾海苔の加工が中心であり、水をほとんど使用しておらず、今後も継続していくことから「水域」はネガティブ・インパクトとして特定しない。

- ・「大気」・「生物種」・「生息地」はネガティブ・インパクトとして特定しているものの、トラックなどの配送用の車両を保有していないこと、営業車両にはハイブリッド車両などの環境に配慮した車両を導入し、今後も十分な抑制を継続していくことからKPIは設定しない。

- ・「資源強度」はネガティブ・インパクトとして特定しているものの、海苔加工時の端材を活用した商品を開発するなど、原料を余すことなく使いきることに注力しており、今後も十分な抑制を継続していくことからKPIは設定しない。


・「廃棄物」はネガティブ・インパクトとして特定しているものの、環境に配慮した軟包装を採用し、プラスチック使用量の削減に取り組んでおり、今後も十分な抑制を継続していくことからK P Iは設定しない。

3. インパクトの拡大・軽減に向けた取り組みとKPIの設定


今回特定されたインパクトの増大・緩和に向けて、小善本店は以下の取り組み方針を定め、それぞれにKPIを設定した。

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	インパクト 区分	取り組み内容	KPI・目標
社会	健康および 安全性	—	ポジティブ ・インパクト	安心・安全な海苔の提供	【小善本店】 2030年4月期末までに、売上高300億円を 達成する
	資源とサー ビスの入手 可能性、ア クセス可能 性、手ごろ さ、品質	食料			
社会	健康および 安全性	—	ネガティブ ・インパクト	安全衛生環境の整備	【小善グループ(小善本店、丸善海苔加工販 売、船橋海苔加工、マルゼン運送)】 毎期、労働災害(休業4日以上)の発生件数 をゼロにする
社会	資源とサー ビスの入手 可能性、ア クセス可能 性、手ごろ さ、品質	教育	ポジティブ ・インパクト	資格取得奨励の取組	【小善グループ(小善本店、丸善海苔加工販 売、船橋海苔加工、マルゼン運送)】 2030年4月期末までに、資格保有者数を増 加させる ①第一種衛生管理者:4名 ②食品表示検定(初級・中級):5名 ③フォークリフト免許保有者:20名 ④簿記2級:1名 ⑤日本語能力検定(N3以上):5名
	生計	社会的保護	ネガティブ ・インパクト		
社会	生計	雇用	ポジティブ ・インパクト	人材採用の取組 (外国人材)	【小善グループ(小善本店、丸善海苔加工販 売、船橋海苔加工、マルゼン運送)】 2030年4月期末までに、外国人雇用者数を 60名まで増加させる(うち、正社員6名)
	平等と正義	民族・人種 平等	ネガティブ ・インパクト		
社会	生計	雇用	ポジティブ ・インパクト	人材採用の取組 (障がい者)	【小善グループ(小善本店、丸善海苔加工販 売、船橋海苔加工、マルゼン運送)】 2030年4月期末までに、障がい者雇用者数 を7名以上とする
	平等と正義	その他の 社会的弱者	ネガティブ ・インパクト		

※設定したKPIのうち、目標年度までに達成したものは再度目標を設定する

インパクトエリア	(1)健康および安全性 (2)資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質
インパクトトピック	(1)— (2)食料
インパクト区分	(1)・(2)ポジティブ・インパクト
取り組み内容	安心・安全な海苔の提供
KPI	【小善本店】 2030年4月期末までに、売上高300億円を達成する
対応するSDGs	

インパクトエリア	健康および安全性
インパクトトピック	—
インパクト区分	ネガティブ・インパクト
取り組み内容	安全衛生環境の整備
KPI	【小善グループ(小善本店、丸善海苔加工販売、船橋海苔加工、マルゼン運送)】 毎期、労働災害(休業4日以上)の発生件数をゼロにする
対応するSDGs	 

インパクトエリア	(1) 資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質 (2) 生計
インパクトトピック	(1) 教育 (2) 社会的保護
インパクト区分	(1) ポジティブ・インパクト (2) ネガティブ・インパクト
取り組み内容	資格取得奨励の取組
KPI	<p>【小善グループ(小善本店、丸善海苔加工販売、船橋海苔加工、マルゼン運送)】</p> <p>2030年4月期末までに、資格保有者数を増加させる</p> <p>① 第一種衛生管理者: 4名 ② 食品表示検定(初級・中級): 5名 ③ フォークリフト免許保有者: 20名 ④ 簿記2級: 1名 ⑤ 日本語能力検定(N3以上): 5名</p>
対応するSDGs	

インパクトエリア	(1) 生計 (2) 平等と正義
インパクトトピック	(1) 雇用 (2) 民族・人種平等
インパクト区分	(1) ポジティブ・インパクト (2) ネガティブ・インパクト
取り組み内容	人材採用の取組(外国人材)
KPI	<p>【小善グループ(小善本店、丸善海苔加工販売、船橋海苔加工、マルゼン運送)】</p> <p>2030年4月期末までに、外国人雇用者数を60名まで増加させる(うち、正社員6名)</p>
対応するSDGs	 

インパクトエリア	(1) 生計 (2) 平等と正義
インパクトトピック	(1) 雇用 (2) その他の社会的弱者
インパクト区分	(1) ポジティブ・インパクト (2) ネガティブ・インパクト
取り組み内容	人材採用の取組(障がい者)
KPI	【小善グループ(小善本店、丸善海苔加工販売、船橋海苔加工、マルゼン運送)】 2030年4月期末までに、障がい者雇用者数を7名以上とする
対応するSDGs	<div> <div>8 働きがいも 経済成長も</div>  </div> <div> <div>10 人や国の不平等 をなくそう</div>  </div>

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスによる小善本店の取り組みは、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

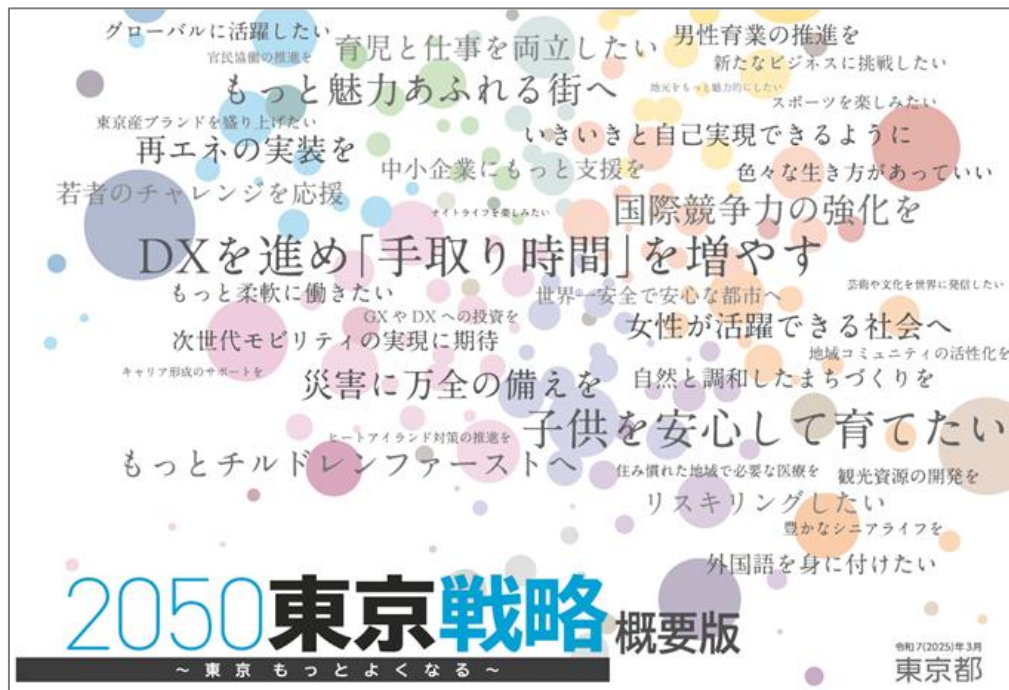
インパクト エリア	インパクト トピック	対応するSDGsとゴール	
健康および 安全性 ・ 資源とサービスの入手 可能性、アクセ ス可能性、手 ごろさ、品質	— ・ 食料		2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
健康および 安全性	—	 	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
資源とサービスの入手 可能性、アクセ ス可能性、手 ごろさ、品質 ・ 生計	教育 ・ 社会的保護		4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
生計 ・ 平等と正義	雇用 ・ 民族・人種平等	 	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
生計 ・ 平等と正義	雇用 ・ その他の 社会的弱者	 	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

4. 地域課題との関連性

東京都は、都政の羅針盤となる新たな総合計画として、2025年3月に「2050東京戦略」を打ち出し、2050年代の目指す姿（ビジョン）と、その実現に向けて2035年までに取り組むべき28の戦略を策定した。

戦略6「働き方」では、政策目標として「多様な人材の活躍推進」が、戦略9「共生社会」では、「障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現」や「多文化共生社会の実現」などが設定されている。

小善本店の事業活動やポジティブ・インパクト・ファイナンスに関わる取り組みは、東京都が目指す政策目標の実現に貢献する。



(出所:東京都政策企画局ウェブページ)

ビジョン達成に向けた28の戦略と政策目標

(一部抜粋)

戦略 (目指す姿)		政策目標
6	働き方 (誰もがいつでも自分らしく、よりポジティブに働き、活躍する東京)	多様な人材の活躍推進
9	共生社会 (インクルーシブシティ東京は多様な個性が輝きさらなる高みへ)	障害の有無に関わらず誰もが輝ける社会の実現 多文化共生社会の実現

(出所:「2050東京戦略」をもとにちばぎん総合研究所が作成)

5. 管理体制

(1) 小善本店におけるサステナビリティ管理体制

ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、当社の代表取締役社長である小林善昭氏を最高責任者として、取り組むべき社会課題を明確にし、事業内容やインパクトリーダーとの関連性について分析・検討したうえでKPIを設定した。ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後も、以下の通りの管理体制にて、KPIの達成に向けた活動を進めていく。

【サステナビリティ管理体制】

最高責任者	代表取締役社長	小林 善昭
プロジェクトリーダー	常務執行役員	小林 祐介
	常務執行役員	浅野 太平
KPI推進リーダー	設定したKPIごとにリーダーを選任	

(2) 千葉銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの進捗状況については、小善本店と千葉銀行、ちばぎん総合研究所の担当者が年に1回以上、定期的な場を設けて情報共有する。

本評価書に関する説明

1. 本評価書は、ちばぎん総合研究所が、千葉銀行から委託を受けて実施したもので、ちばぎん総合研究所が千葉銀行に対して提出するものです。
2. ちばぎん総合研究所は、依頼者である千葉銀行及び千葉銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行するうえで、小善本店から提供された情報や小善本店へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果・見通しなどを保証するものではありません。
3. ちばぎん総合研究所が本評価に用いた情報は、信頼できるものと判断したものではあるものの、その正確性などについて独自に検証しているわけではありません。ちばぎん総合研究所はこれらの情報の正確性、適時性、完全性、適合性その他一切の事項について、何ら表明または保証するものではありません。
4. 本評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させて行っております。

ちばぎん総合研究所 会社概要

社名 株式会社ちばぎん総合研究所
代表者 取締役社長 前田 栄治
所在地 〒261-0023
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目10番地2
設立 1990年2月28日
資本金 150百万円
株主 株式会社千葉銀行
TEL 043-351-7430
FAX 043-351-7440



第三者意見書

2025 年 9 月 30 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社小善本店に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社千葉銀行

評価者：株式会社ちばぎん総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社千葉銀行（「千葉銀行」）が株式会社小善本店（「小善本店」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社ちばぎん総合研究所（「ちばぎん総合研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。千葉銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、ちばぎん総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、千葉銀行及びちばぎん総合研究所にそれを提示している。なお、千葉銀行は、本ファイナンス実施に際し、①中小企業基本法及び信用保証協会法に定める「中小企業者」に該当しない企業である。②全てのインパクトエリア/トピックの分析に耐えうる情報開示や体制がある（公募債の発行があること等が目安）。の 2 つの項目のうち 1 つでも該当しない場合は中小企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

千葉銀行及びちばぎん総合研究所は、本ファイナンスを通じ、小善本店の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、小善本店がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

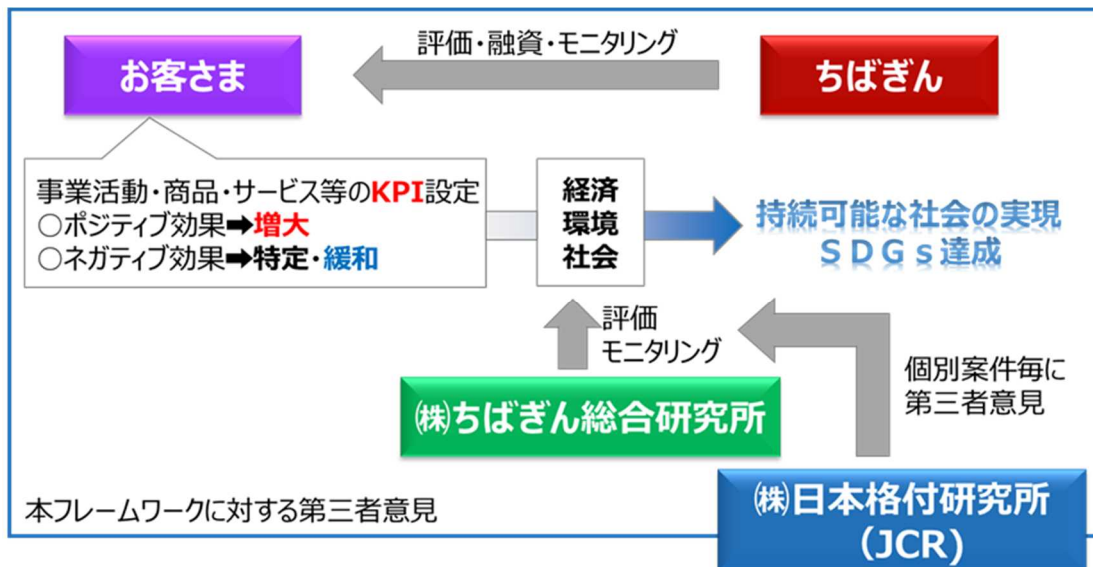
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、千葉銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 千葉銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：千葉銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、千葉銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、千葉銀行からの委託を受けて、ちばぎん総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全てちばぎん総合研究所が作成した評価書を通して千葉銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、ちばぎん総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である小善本店から貸付人である千葉銀行及び評価者であるちばぎん総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル